



平成 27 年 3 月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成 27 年 4 月 28 日
東証・名証第一部
<http://panasonic.co.jp/>

上場会社名 パナソニック株式会社
コード番号 6752
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
問合せ先責任者 (役職名) ティスクローザー・IR 渉外室 室長 (氏名) 高桑 幸恵
定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期	7,715,037 (△0.3)	381,913 (25.2)	182,456 (△11.5)	179,485 (49.0)
26 年 3 月期	7,736,541 (5.9)	305,114 (89.6)	206,225 (—)	120,442 (—)

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 27 年 3 月期 437,933 百万円(47.5%) 26 年 3 月期 296,972 百万円(—%)

	1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	当社株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	77 65	77 64	10.6	3.3	5.0
26 年 3 月期	52 10	— —	8.6	3.9	3.9

(参考) 持分法による投資利益 27 年 3 月期 11,929 百万円 26 年 3 月期 5,085 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率	1 株当たり 当社株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	5,956,947	1,992,552	1,823,293	30.6	788 87
26 年 3 月期	5,212,994	1,586,438	1,548,152	29.7	669 74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	491,463	△ 138,008	257,615	1,280,408
26 年 3 月期	581,950	12,128	△ 532,315	592,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主 資本配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	— —	5 00	— —	8 00	13 00	30,050	25.0	2.1
27 年 3 月期	— —	8 00	— —	10 00	18 00	41,605	23.2	2.5
28 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

(注) 平成 28 年 3 月期の配当予想については未定です。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	8,000,000 (3.7)	430,000 (12.6)	300,000 (64.4)	180,000 (0.3)	77 88

(注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,453,053,497株	26年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	27年3月期	141,789,018株	26年3月期	141,496,296株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,311,472,371株	26年3月期	2,311,618,296株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,852,419	(△5.7)	83,014	(18.0)	190,240	(31.1)	8,282	(-)
26年3月期	4,084,606	(4.3)	70,328	(86.8)	145,158	(31.3)	△25,941	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	3	58	3	58
26年3月期	△11	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	4,679,087		902,293		19.3		390	29
26年3月期	4,672,025		953,585		20.4		412	53

(参考) 自己資本 27年3月期 902,073百万円 26年3月期 953,585百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

決算補足説明資料は平成27年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2015年3月期(2014年度)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2015年度通期の見通し	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 企業集団等の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社経営の基本方針	7
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結貸借対照表	10
6. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
7. 連結資本勘定計算書	13
8. 連結キャッシュ・フロー計算書	14
9. 基本となる事項	15
10. 注記	15
11. セグメント情報	16
12. 連結及び単独決算概要	17

経営成績及び財政状態

(1) 2015年3月期（2014年度）の概況

(A) 経営成績

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	7兆7,150億円	7兆7,365億円	100%
営業利益	3,819億円	3,051億円	125%
税引前利益	1,825億円	2,062億円	88%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,795億円	1,204億円	149%

2014年度の世界経済は、中国やアセアン諸国の一部では景気が伸び悩み、欧州でも概ね低成長となりましたが、米国では雇用や消費が堅調に推移し、日本でも一時の落ち込みから徐々に持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」の2年目として、事業部基軸の経営を推し進め、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進してまいりました。

当年度の連結売上高は、前年度と同水準の7兆7,150億円となりました。国内では、住宅関連事業や家電事業を中心に、消費税増税による反動影響を受けたことなどにより、減収となりましたが、住宅用ソーラーの販売は好調に推移しました。海外では、堅調な需要に支えられる車載関連事業が好調に推移したことに加え、円安による押し上げ効果もあり、増収となりました。

営業利益は3,819億円となりました。事業構造改革の効果も含む課題事業の収益改善、固定費圧縮および材料合理化の取り組みなどが寄与し、大幅な増益となりました。また、これにより、CV2015で掲げた、営業利益および累計フリーキャッシュ・フローの経営目標数値を、1年前倒しで達成いたしました。

営業外損益には、事業譲渡および固定資産売却に伴う収益を計上した一方で、固定資産減損損失を含む事業構造改革費用のほか、訴訟関連費用、家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用などを計上したことにより、税引前利益は1,825億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益は、連結決算上のパナソニック(株)の繰延税金資産を再計上した結果、法人税等が減少した影響などにより1,795億円となり、大幅な増益を達成いたしました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	1兆7,697億円	1兆7,774億円	100%
営業利益	405億円	295億円	137%

アプライアンスの売上高は、前年と同水準の1兆7,697億円となりました。国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動やテレビの急激な価格下落の影響がありましたが、海外ではエアコンなどの白物家電やモーターが堅調に推移し、全体では前年度並みとなりました。営業利益は、テレビの収益悪化を、エアコンの収益改善やモーターなどのデバイスの増益が補い、前年から増益の405億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	1兆6,660億円	1兆6,744億円	99%
営業利益	953億円	921億円	103%

エコソリューションズの売上高は、1兆6,660億円(前年比1%減)となりました。トルコのヴィコエレクトリック(株)が新しく連結対象に加わったことなどにより海外売上は伸長しましたが、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動で、住宅関連が市場の縮小に伴って減収となったため、全体ではわずかに減収となりました。営業利益は、住宅用太陽光発電システムなどの増販益に加え、合理化推進や固定費削減などが寄与し、前年から増益の953億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	1兆1,543億円	1兆1,525億円	100%
営業利益	518億円	357億円	145%

AVCネットワークスの売上高は、前年と同水準の1兆1,543億円となりました。前年度来の事業構造改革に伴う販売減少を、堅調な企業向け事業の販売増加と円安による増収効果で補い、全体では前年度並みとなりました。営業利益は、事業構造改革の効果に加え、企業向け事業の販売増加に伴う利益改善が寄与し、前年から増益の518億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	2兆7,825億円	2兆7,218億円	102%
営業利益	1,057億円	692億円	153%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆7,825億円(前年比2%増)となりました。不採算事業の縮小や事業譲渡などによる販売減があったものの、車載事業の需要が北米や欧州地域を中心に海外で堅調に推移したことに加え、円安による増収効果により、全体では増収となりました。営業利益は、為替の影響に加え、液晶パネルや半導体事業をはじめとする構造改革効果や合理化推進により、前年から増益の1,057億円となりました。

e. その他

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	7,645億円	8,913億円	86%
営業利益	146億円	243億円	60%

その他の売上高は、7,645億円（前年比14%減）となりました。パナホーム(株)の売上高は、前年同水準となりましたが、ヘルスケア事業を前年度末に売却した影響などにより、全体では大幅な減収となりました。営業利益は、ヘルスケア事業の売却の影響などにより、前年から減益の146億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,915億円（対前年度差905億円減）、投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,380億円（前年度は121億円の増加）となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは、3,535億円（対前年度差2,406億円減）となりました。これは、当期純利益の計上や運転資本の良化、事業および保有株式の売却などによるものです。財務活動により増加したキャッシュ・フローは、総額4,000億円の無担保普通社債の発行に伴う長期債務の増加や配当金の支払などにより、2,576億円（前年度は5,323億円の減少）となりました。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は1兆2,804億円となり、前年度末に比べ6,879億円増加しました。

当年度末の総資産は5兆9,569億円となり、前年度末に比べ7,440億円増加しました。これは、円安の影響に加え、社債発行などに伴う現金及び現金同等物の増加や繰延税金資産の再計上などによるものです。負債は、無担保普通社債の発行などにより前年度末に比べ3,378億円増加し、3兆9,644億円となりました。当社株主資本は、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少しましたが、当期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により前年度末に比べ2,751億円増加し、1兆8,233億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,925億円となりました。

(2) 2015年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し(通期)

売 上 高	8兆円	(前年比104%)
営 業 利 益	4,300億円	(前年比113%)
税 引 前 利 益	3,000億円	(前年比164%)
当社株主に帰属する当期純利益	1,800億円	(前年比100%)

(注) 営業外損益(1,300億円の損失)には、事業構造改革費用400億円が含まれております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2014年12月4日に実施した中間配当8円と期末配当10円を合わせ、1株当たりの年間配当を18円とさせていただきます。

なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

企業集団等の状況

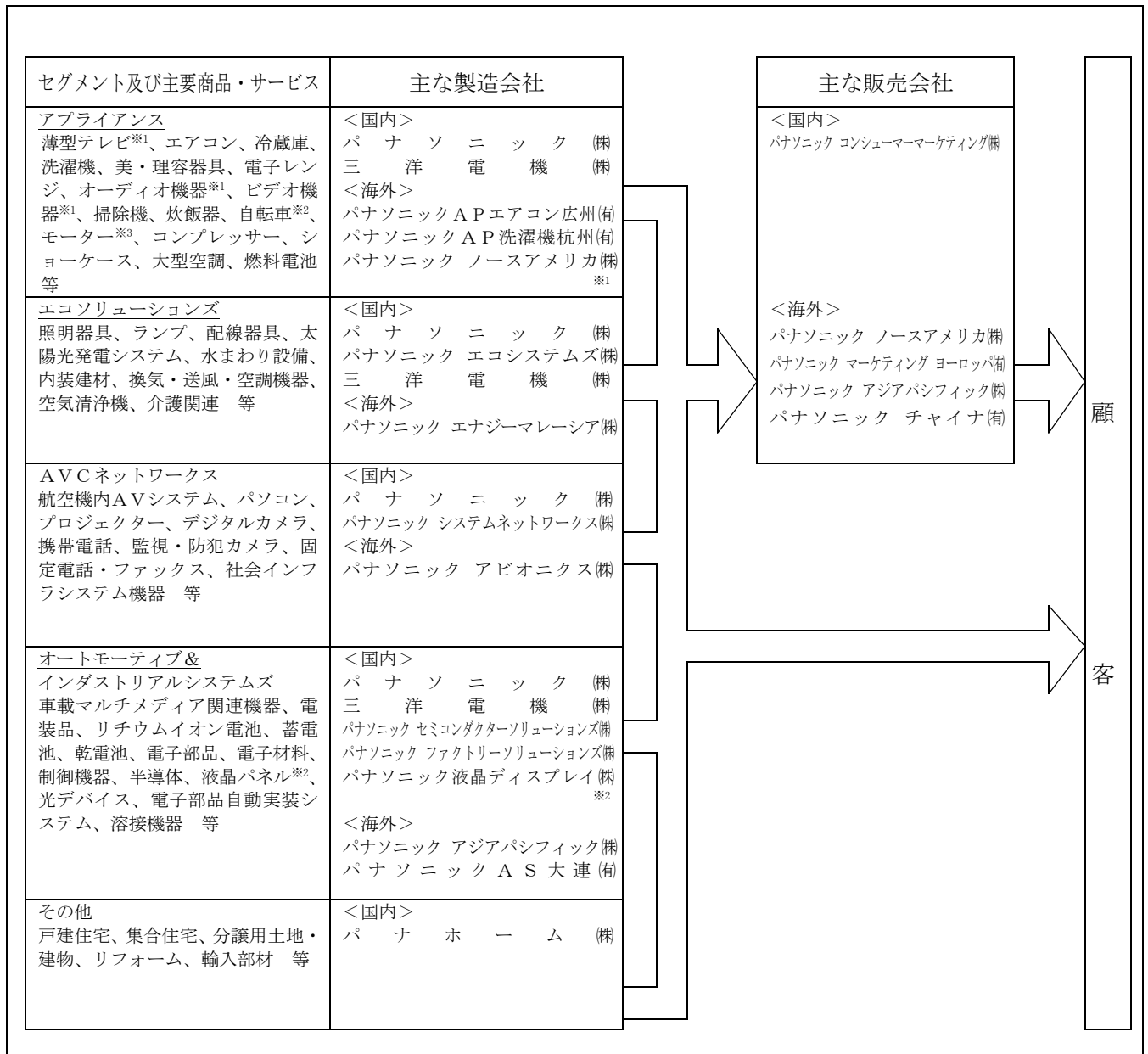
1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社および連結子会社 468 社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しております。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されております。

2. 企業集団の状況

2015 年 3 月 31 日現在



※1 2014 年 4 月 1 日付けで、主要商品の薄型テレビなどホームエンターテインメント商品を、AVCネットワークスからアプライアンスへ、セグメント間で移管しております。

※2 2014 年 7 月 1 日付けで、主要商品の液晶パネルをAVCネットワークスからオートモーティブ&インダストリアルシステムズへ、また、主要商品の自転車をオートモーティブ&インダストリアルシステムズからアプライアンスへ、それぞれセグメント間で移管しております。

※3 2015 年 4 月 1 日付けで、主要商品のモーターをアプライアンスからオートモーティブ&インダストリアルシステムズへ、セグメント間で移管しております。

経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2015年度の世界経済は、資源価格の変動や地政学的リスク、米国の金融政策動向、中国経済の減速懸念などの不透明な要因があるものの、米国経済が好調に推移するとみられること、国内消費も徐々に持ち直す見通しであることなどから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは2015年度を、「売上成長による利益創出」の実現へ大きく舵を切る年と位置づけ、「持続的な成長」に向けた取り組みを加速させてまいります。

まず、過去2年間の事業構造改革効果や固定費の削減によって支えられた収益構造から、売上成長が増益を牽引する構造へと転換してまいります。具体的には、特に全社の売上増・増益への貢献度が大きい、エアコン、ライティング、ハウジングシステム、インフォテインメントシステム、二次電池、パナホームの6事業部を中心に売上高、収益性の改善に注力いたします。

また、持続的な成長に向けて、既に掲げた2018年度、売上高10兆円達成への道筋をより明確にするために、2015年度および、2016年度、2017年度の売上目標を定めました。

① 家電事業：

海外戦略地域におけるニーズにあった商品・サービスを迅速に市場投入し、成長を実現するため、2015年4月に開発・製造・販売の機能を集約した組織として、パナソニック アプライアンス アジアパシフィック社、パナソニック アプライアンス社(中国)を設置しました。地域における権限を日本から大幅に委譲し、自己完結型の経営を行うことで、地域密着の「憧れ」を生む商品を創出し、事業拡大を加速してまいります。

② 住宅事業：

家電、設備、住宅そのものを併せ持つ当社の強みを活かし、「新しいくらしの価値」を提供してまいります。国内住宅設備・サービス事業では、物販事業の拡大に加え、エイジフリー事業の展開をさらに加速いたします。パナホーム㈱が主体となる国内住宅事業では、リフォーム事業で、業界No. 1に挑戦いたします。また、海外においても、台湾・アセアン地域での住宅事業を本格展開いたします。

③ 車載事業：

2014年度の積極的な受注活動の成果により、既に掲げた2018年度の売上目標2.0兆円に対しては、現時点で既に7割の受注が確定しています。2015年度はさらなる受注の獲得に向け、「快適」「安全」「環境」のそれぞれの領域において、新規商材の開発、投入や販路拡大などの取り組みを実行してまいります。今後はさらに、非連続な取り組みを含め、2018年度売上高2.1兆円を目指してまいります。

④ BtoBソリューション事業：

航空産業向け事業に次ぐ事業の柱として、ファクトリー向けや、食品流通向け事業といった領域に注力いたします。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、当社グループが持つ様々な技術、アイデアを様々なパートナー様との協業の中で具現化してまいります。

⑤ デバイス事業：

家電・住宅・車載・BtoBソリューションの各事業の競争力の源泉となるコアデバイスの創出を行うとともに、市場の変化に対応し、グループの収益源として進化し続けてまいります。

こうした取り組みも踏まえ、5つの事業軸と3つの地域軸を掛け合わせた「5×3のマトリックス」の15ある交点のうち、今後特に大きな売上成長が期待できる、「家電事業×海外戦略地域」、「住宅事業×日本」、「車載事業×日本」、「車載事業×欧・米」、「BtoBソリューション×日本」、「BtoBソリューション×欧・米」の6つを重点領域として、経営資源を重点的に投入してまいります。

そのなかで、「BtoBソリューション×欧・米」では、2015年度より、BtoBソリューション事業の中核を担うAVCネットワークス社社長が米国を拠点に活動してまいります。グローバルに事業を展開する企業が多く、世界最大市場の米国に身をおき、「脱・日本発想」で、スピード感を持って、事業創造を図ってまいります。

また、売上高10兆円の実現に向け、今後、通常の設定投資に加え、非連続な成長を実現するためのM&A投資および一部の研究開発・宣伝投資等を含めた合計で1兆円規模の戦略投資を行ってまいります。このうち、2015年度においては、約2千億円の投資を実行する予定です。

2018年度の売上高10兆円実現に向けて、今後「1年1年が勝負の年」との思いで、成長に向けた取り組みを加速してまいります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年4月28日開催の取締役会において、2016年度期末決算より、従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決議いたしました。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンスの強化を図り、キャッシュフローを中心とした企業価値の向上を図ってまいります。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または M&A で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,412,740	2,653,992	758,748
現金及び現金同等物	1,280,408	592,467	687,941
定期預金	18,470	—	18,470
受取手形	79,055	73,458	5,597
売掛金	937,986	958,451	△ 20,465
貸倒引当金	△ 24,947	△ 24,476	△ 471
棚卸資産	762,670	750,681	11,989
その他の流動資産	359,098	303,411	55,687
投資及び貸付金	313,669	271,804	41,865
有形固定資産	1,374,831	1,425,449	△ 50,618
その他の資産	855,707	861,749	△ 6,042
資 産 合 計	5,956,947	5,212,994	743,953
流 動 負 債	2,732,800	2,437,859	294,941
社債及び短期借入金	260,531	84,738	175,793
支払手形	236,970	200,363	36,607
買掛金	746,335	736,652	9,683
その他の流動負債	1,488,964	1,416,106	72,858
固 定 負 債	1,231,595	1,188,697	42,898
社債及び長期借入金	712,385	557,374	155,011
その他の固定負債	519,210	631,323	△ 112,113
負 債 合 計	3,964,395	3,626,556	337,839
当 社 株 主 資 本	1,823,293	1,548,152	275,141
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	984,111	1,109,501	△ 125,390
利益剰余金	1,021,241	878,742	142,499
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 193,251	△ 451,699	258,448
自己株式	△ 247,548	△ 247,132	△ 416
非 支 配 持 分	169,259	38,286	130,973
資 本 合 計	1,992,552	1,586,438	406,114
負 債 及 び 資 本 合 計	5,956,947	5,212,994	743,953

(注)その他の包括利益(△は損失)累積額の内訳:

(単位：百万円)

	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	11,858	△ 167,219	179,077
有価証券未実現損益	14,285	6,027	8,258
デリバティブ未実現損益	3,135	△ 237	3,372
年金債務調整額	△ 222,529	△ 290,270	67,741

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕		2013年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕		前年比
		%		%	
売上高	7,715,037	100.0	7,736,541	100.0	100
売上原価	5,527,213	71.6	5,638,869	72.9	
売上総利益	2,187,824	28.4	2,097,672	27.1	104
販売費及び一般管理費	1,805,911	23.4	1,792,558	23.2	
営業利益	381,913	5.0	305,114	3.9	125
営業外損益(△は損失)	△199,457	△ 2.6	△ 98,889	△ 1.2	
（受取利息）	(14,975)	(0.2)	(10,632)	(0.1)	
（受取配当金）	(1,466)	(0.0)	(1,992)	(0.0)	
（支払利息）	(△ 17,566)	(△ 0.2)	(△ 21,911)	(△ 0.2)	
（早期退職一時金）	(△ 16,417)	(△ 0.2)	(△ 32,034)	(△ 0.4)	
（その他）	(△181,915)	(△ 2.4)	(△ 57,568)	(△ 0.7)	
税引前利益	182,456	2.4	206,225	2.7	88
法人税等	△ 1,981	△ 0.0	89,665	1.2	
持分法による投資利益	11,929	0.1	5,085	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益	196,366	2.5	121,645	1.6	161
非支配持分帰属利益	16,881	0.2	1,203	0.0	
当社株主に帰属する 当期純利益	179,485	2.3	120,442	1.6	149

- (注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。
2. 当年度の営業外損益の「その他」には、訴訟関連費用が含まれております。また、前年度には、年金制度変更に伴う一時益及びヘルスケア事業の売却益が含まれております。
3. 当年度の「法人税等」には、連結決算上におけるパナソニック(株)の繰延税金資産の再計上額が含まれております。
- | | | |
|----------------|-------------|-------------|
| 4. 減価償却実施額(有形) | 242,149 百万円 | 278,792 百万円 |
| 5. 設備投資の実施額 | 226,680 百万円 | 217,033 百万円 |
| 6. 研究開発費 | 457,250 百万円 | 478,817 百万円 |
| 7. 従業員数 | 254,084 人 | 271,789 人 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕	2013年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	前年比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益	196,366	121,645	161 %
その他の包括利益 -税効果調整後： （為替換算調整額）	（ 193,690）	（ 136,633）	
（有価証券未実現損益）	（ 8,351）	（ 6,201）	
（デリバティブ未実現損益）	（ 3,445）	（ 4,300）	
（年金債務調整額）	（ 68,027）	（ 38,551）	
計	273,513	185,685	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益	469,879	307,330	153
非支配持分帰属 当期包括利益	31,946	10,358	
当社株主に帰属する 当期純利益	437,933	296,972	147

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (△は損失) 累積額	自己 株式	当社 株主 資本	非支配 持分	資本 合計
期首残高	258,740	1,109,501	878,742	△451,699	△247,132	1,548,152	38,286	1,586,438
自己株式処分差損			△1			△1		△1
配当金			△36,985			△36,985	△22,244	△59,229
資本取引等による 増加または減少		△125,390				△125,390	121,271	△4,119
包括利益								
当期純利益			179,485			179,485	16,881	196,366
為替換算調整額				179,077		179,077	14,613	193,690
有価証券未実現損益				8,258		8,258	93	8,351
デリバティブ未実現損益				3,372		3,372	73	3,445
年金債務調整額				67,741		67,741	286	68,027
当期包括利益						437,933	31,946	469,879
自己株式増減-純額					△416	△416		△416
2014年度期末残高	258,740	984,111	1,021,241	△193,251	△247,548	1,823,293	169,259	1,992,552

2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (△は損失) 累積額	自己 株式	当社 株主 資本	非支配 持分	資本 合計
期首残高	258,740	1,110,686	769,863	△628,229	△247,028	1,264,032	40,241	1,304,273
自己株式処分差損			△5			△5		△5
配当金			△11,558			△11,558	△13,628	△25,186
資本取引等による 増加または減少		△1,185				△1,185	1,315	130
包括利益(△は損失)								
当期純利益			120,442			120,442	1,203	121,645
為替換算調整額				129,796		129,796	6,837	136,633
有価証券未実現損益				6,245		6,245	△44	6,201
デリバティブ未実現損益				4,336		4,336	△36	4,300
年金債務調整額				36,153		36,153	2,398	38,551
当期包括利益						296,972	10,358	307,330
自己株式増減-純額					△104	△104		△104
2013年度期末残高	258,740	1,109,501	878,742	△451,699	△247,132	1,548,152	38,286	1,586,438

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕	2013年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕
<u>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 非支配持分帰属利益控除前当期純利益	196,366	121,645
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	286,528	331,083
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 8,261	△ 25,769
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	68,901	△ 34,882
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,993	64,601
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	6,509	124,467
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,634	△ 140,422
(7)その他	△ 23,939	141,227
計	491,463	581,950
<u>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	43,625	63,185
2. 投資及び貸付金の増加	△ 19,647	△ 18,226
3. 有形固定資産の購入	△ 224,162	△ 201,735
4. 有形固定資産の売却	80,168	53,321
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	△ 18,470	1,674
6. その他	478	113,909
計	△ 138,008	12,128
<u>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△ 30,231	△ 159,393
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	356,217	△ 342,761
3. 当社株主への配当金	△ 36,985	△ 11,558
4. 非支配持分への配当金	△ 22,244	△ 13,628
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 417	△ 109
6. その他	△ 8,725	△ 4,866
計	257,615	△ 532,315
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	76,871	34,421
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	687,941	96,184
VI 現金及び現金同等物期首残高	592,467	496,283
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,280,408	592,467

基本となる事項

最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記

1. 1 株当たり情報

	2014 年度 〔 2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで 〕	2013 年度 〔 2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで 〕
当社株主に帰属する 当期純利益 (単位：百万円)	179,485	120,442
期中平均株式数 (単位：株)	2,311,472,371	2,311,618,296
1 株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	77.65	52.10
希薄化後	77.64	—

前年度の「希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 2014 年度末の連結子会社数は 468 社、持分法適用関連会社数は 94 社です。

5. 当社は、2015 年 2 月 3 日開催の取締役会において、株式交換の方法により、当社連結子会社のパナソニック インフォメーションシステムズ株式会社を完全子会社化することを決議しました。

また、両社は同日付けで、当社を株式交換完全親会社とし、当該子会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換は、当該子会社が 2015 年 6 月に開催予定の定時株主総会における決議の承認を受けて行われる予定です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2014年度 (2014年 4月1日から 2015年 3月31日まで)					2013年度 (2013年 4月1日から 2014年 3月31日まで)		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	17,697	100	405	2.3	137	17,774	295	1.7
エコソリューションズ	16,660	99	953	5.7	103	16,744	921	5.5
AVCネットワークス	11,543	100	518	4.5	145	11,525	357	3.1
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	27,825	102	1,057	3.8	153	27,218	692	2.5
そ の 他	7,645	86	146	1.9	60	8,913	243	2.7
計	81,370	99	3,079	3.8	123	82,174	2,508	3.1
消 去 ・ 調 整	△ 4,220	—	740	—	—	△ 4,809	543	—
連 結 決 算	77,150	100	3,819	5.0	125	77,365	3,051	3.9

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
 - ・ 2014年4月1日付けおよび2014年7月1日付けで、一部の事業をセグメント間で移管しており、2013年度のセグメント情報については、2014年7月1日付けの形態に合わせて組み替えて算出しております。
2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2015年4月28日
パナソニック株式会社

—2014年度(第108期)—
連結及び単独決算概要



1. 連結業績

(単位：億円)

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	77,150	77,365	100%
国内	36,920	38,979	95%
海外	40,230	38,386	105%
営業利益	3,819 (5.0%)	3,051 (3.9%)	125%
税引前利益	1,825 (2.4%)	2,062 (2.7%)	88%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,795 (2.3%)	1,204 (1.6%)	149%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	77円65銭	52円10銭	25円55銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	77円64銭	—	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 469社 持分法適用関連会社数 94社

3. 前年度の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単独業績

(単位：億円)

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	38,524	40,846	94%
国内	26,811	28,645	94%
輸出	11,713	12,201	96%
営業利益	830 (2.2%)	703 (1.7%)	118%
経常利益	1,902 (4.9%)	1,452 (3.6%)	131%
当期純利益(△は損失)	83 (0.2%)	△ 259 (△ 0.6%)	—
1株当たり当期純利益 (△は損失)	3円58銭	△ 11円22銭	14円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円58銭	—	—

(注) 前年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。